

01	1: 新規	※02 受付番号	※03 業者コード	※申請者	06 適格組	平成	年	月	日
	2: 更新								

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

平成 25・26 年度において、貴 地方整備局で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

平成 年 月 日
地方整備局 殿

07 本社(店)郵便番号 -

フリガナ

08 本社(店)住所

フリガナ

09 商号又は名称

10 役職

フリガナ

代表者氏名



フリガナ

11 担当者氏名

12 本社(店)電話番号

13 担当者電話番号

(内線番号)

14 本社(店)FAX番号

15 メールアドレス

16 電子入札用ICカードの登録番号

(17 代理申請時使用欄)

17 申請代理人 申請代理人郵便番号

申請代理人住所

申請代理人電話番号

申請代理人氏名



18 外資状況

1 外国籍会社 [国名 :]	2 日本国籍会社 [国名 :] (外資比率 : 100%)	3 日本国籍会社 [国名 :] [国名 :] (外資比率 : %) (外資比率 : %)
---------------------	---------------------------------------	--

19 営業年数 年

20 総職員数 (人)

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※ 受付番号

※ 業者コード

21	① 競争参加資格 希望工種区分	② 年間平均完成工事高 (千円)	③ 申請を希望する部局										合計													
			01	02	03	04	05	06	07	08	09	10														
			東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	国土技術政策 総合研究所	官本省 庁営繕部														
完成工事高	01 一般土木工事																									
	02 アスファルト舗装工事																									
	03 鋼橋上部工事																									
	04 造園工事																									
	05 建築工事																									
	06 木造建築工事																									
	07 電気設備工事																									
	08 暖冷房衛生設備工事																									
	09 セメント・コンクリート舗装工事																									
	10 プレストレスト・コンクリート工事																									
	11 法面処理工事																									
	12 塗装工事																									
	13 維持修繕工事																									
	14 河川しゅんせつ工事																									
	15 グラウト工事																									
	16 杭打工事																									
	17 さく井工事																									
	18 プレハブ建築工事																									
	19 機械設備工事																									
	20 通信設備工事																									
	21 受変電設備工事																									
その他																										
合計																										

(注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

21	① 競争参加資格区分	② 年間平均完成工事高 (千円)	③ 申請を希望する部局									
			01	02	03	04	05	06	07	08	合計	
			東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州		
完成工事高	01 空港等土木工事											
	02 港湾土木工事											
	03 港湾等しゅんせつ工事											
	04 空港等舗装工事											
	05 港湾等鋼構造物工事											
	その他											
合計												

(注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

工 事 分 割 内 訳 表

(単位：千円)

競争参加資格希望 工種区分	一般土木	アスファルト 舗装	鋼橋上部	造園	建築	木造建築	電気設備	暖冷房 衛生	セメン ト・コン クリート 舗装	プレスト レスト・ コンク リート	法面処理	塗装	維持修繕	河川 しゅん せつ	グラウト	杭打	さく井	プレハ ブ建築	機械設備	通信設備	受変電 設備	その他	※ 合 計
建設業法上の建設工事																							
01 土木一式																							
02 建築一式																							
03 大工																							
04 左官																							
05 とび・土工・コンクリート																							
06 石																							
07 屋根																							
08 電気																							
09 管																							
10 タイル・れんが・ブロック																							
11 鋼構造物																							
12 鉄筋																							
13 ほ装																							
14 しゅんせつ																							
15 板金																							
16 ガラス																							
17 塗装																							
18 防水																							
19 内装仕上																							
20 機械器具設置																							
21 熱絶縁																							
22 電気通信																							
23 造園																							
24 さく井																							
25 建具																							
26 水道施設																							
27 消防施設																							
28 清掃施設																							
その他																							
合 計																							

記載要領

- 1 本表は総合評定値通知書に記載されている工事種別ごとの年間完成平均工事高を、当省(庁)の定める「競争参加資格希望工種区分」に分割もしくは合算して申請する場合に作成すること。
- 2 右側※の「建設業法上の建設工事」の各合計値は、経営事項審査における建設工事の種別ごとの年間平均完成工事高と同一であること。
- 3 「建設業法上の建設工事」の種別には、経営事項審査において審査を受けた全ての建設工事の種別に対応した年間平均完成工事高を記載し、また「競争参加資格希望工種区分」には、それに該当する全ての「競争参加資格希望工種区分」を記載すること。
- 4 経営事項審査に反映されていない道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業の完成工事高を含めて申請する場合は、「その他」の「維持修繕」の欄に記載すること。
なお、この欄に記載する場合は、実績が確認できる書類(契約書等の写し)を添付すること。

※受付番号		※建設業許可番号	
-------	--	----------	--

業 態 調 書 (「道路・河川・官庁営繕・公園関係」・「港湾空港関係」 共 通)

該当の有無について 有 無

資本関係に関する事項

親会社(会社法第2条第4号の規定によるもの。)

1 建設業許可番号 - 本店電話番号(代表)

更生会社・再生手続き中の会社 商号又は名称

本店住所

親会社(会社法第2条第4号の規定によるもの。)

2 建設業許可番号 - 本店電話番号(代表)

更生会社・再生手続き中の会社 商号又は名称

本店住所

子会社(会社法第2条第3号の規定による子会社)のうち、建設業許可を有している子会社

建設業許可番号	商号又は名称(35文字以内)	建設業許可番号	商号又は名称(35文字以内)
1		11	
2		12	
3		13	
4		14	
5		15	
6		16	
7		17	
8		18	
9		19	
10		20	

役員兼任に関する事項

役職名	氏名	兼任先の建設業許可番号	兼任先の商号又は名称(35文字以内)	兼任先での役職
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

【記載要領】

1. 本調書は、申請日現在で作成すること。
2. 親会社が建設業許可を受けていない場合には、建設業許可番号欄に「なし」と記載すること。
3. 役職名には、「代表取締役」、「取締役」(社外取締役を含む。)、「管財人」、又は「執行役」(代表執行役を含む。)のいずれかを記載する。「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。

※ 受付番号

※ 業者コード

業 態 調 査 書 (「道路・河川・官庁営繕・公園関係」その1)

有資格技術職員内訳

施 工 管 理 技 術 士	検 定 種 目	級別・種別・資格区分コード	人 数			
	建設機械施工技士	一 級		111		
二 級			212			
土木施工管理技士	一 級		113			
		土木	214			
	二 級	鋼構造物塗装	215			
		薬液注入	216			
建築施工管理技士	一 級		120			
		建築	221			
	二 級	躯体	222			
		仕上げ	223			
電気工事施工管理技士	一 級		127			
	二 級		228			
管工事施工管理技士	一 級		129			
	二 級		230			
造園施工管理技士	一 級		133			
	二 級		234			

技 術 士 等	技術部門	選択科目・資格区分コード	人 数			
	術	建設	「鋼構造及びコンクリート」	142		
その他			141			
農業		「農業土木」	143			
電気電子部門		—	144			
機械		「流体工学」又は「熱工学」	146			
		その他	145			
上下水道		「上水道及び工業用水道」	148			
		その他	147			
森林		「林業」	150			
		「森林土木」	151			
衛生工学		「水質管理」	153			
		「廃棄物管理」	154			
		その他	152			
士 建 築 士 等		建築士	一級建築士	137		
	二級建築士		238			
	木造建築士		239			
建築設備士	—	62				

技 術 士	技術部門	選 択 科 目 ・ 資 格 区 分 コ ー ド	人 数			
	術	総合技術監理部門	「鋼構造及びコンクリート」	42		
建設部門に係る選択科目のうち「鋼構造及びコンクリート以外のもの」			41			
「農業土木」			43			
電気電子部門に係る選択科目			44			
「流体工学」又は「熱工学」			46			
機械部門に係る選択科目のうち「流体工学」又は「熱工学」以外のもの			45			
「上水道及び工業用水道」			48			
上下水道部門に係る選択科目のうち「上水道及び工業用水道」以外のもの			47			
「林業」			50			
「森林土木」			51			
「水質管理」			53			
「廃棄物管理」			54			
衛生工学に係る選択科目のうち「水質管理」、「廃棄物管理」以外のもの			52			

施工管理技士・技術士・建築士等の合計					
実 人 数					

監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の 所 持 者 数					
登録基幹技術者講習修了証の 所 持 者 数					

記載要領

- ※ 「有資格技術者職員内訳」の人数欄については、申請時点で在籍している有資格技術職員
の資格の内訳について記載すること。
- ※ また、「監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数」については、同技術者名簿(別紙二)の「資格者証交付番号」欄に同交付番号が記載
されている技術者で監理技術者講習修了証を所持している技術者を集計し、合計人数を記入してください。
- ※ 平成20年4月1日以後に監理技術者資格者証の交付を受けているもの。
- ※ 「登録基幹技能者講習修了証の所持者数」欄については、建設業施行規則第18条の3第2項第2号に規定する登録基幹技能講習を修了した者であって、
雇用期間を特に限定することなく常時雇用されているものをいい、労務者又はこれに準ずるものを除き、建設業に従事する者に限るものとする。

※受付番号		※業者コード	
-------	--	--------	--

業 態 調 書 (「港湾空港関係」)

港湾工事用作業船保有状況

20	区 分	能 力	単 位	数 量			
				自社保有船舶	共有船舶	借上船舶	合 計
1	浚渫船	掘削力	m ³ /h (浚渫能力)				
2	揚土船	揚土力	m ³ /h (揚土能力)				
3	起重機船(15t吊以上)	築造力	t (吊荷重)				
4	杭打船	杭打力	PS (主機馬力)				
5	ケーソン製作用作業台船	製作力	t (揚荷能力)				
6	地盤改良船	地 盤 改良力	隻数				
7	砕岩船	砕岩力	隻数				
8	その他特殊船	—	隻数				

(注)

- 揚土船には、リクレーマ船、バージアンローダー船、圧送船を含む。
- 起重機船には、クレーン付台船を含む。
- 地盤改良船には、固化材プラント船を含む。
- 砕岩船には、砕岩専用船を記入する。(グラブ浚渫船等との兼用船は含まない)
- その他特殊船は、砂撒船、トレミー船、コンクリートミキサー船とする。
- 記載事項の基準日は定期の資格審査を行う直前の12月1日とする。

専門技術者状況

21	海上起重作業管理技士	人
----	------------	---

社団法人日本海上起重技術協会の行う「海上起重作業管理技士」認定試験に合格し登録を受けている者の人数を記載する。

※上記業態調書の対象機関は次のとおりですので、登録を希望される方は必ず入力してください。

国土交通省地方整備局(港湾空港関係)、内閣府沖縄総合事務局(開発建設部)

※受付番号

※建設業許可番号

業 態 調 書 (「道路・河川・官庁営繕・公園関係」・「港湾空港関係」 共 通)

国土交通省退職者の特定部署への就任自粛等の要請について

国土交通省では別紙のとおり、「国土交通省との間で密接な関係があるとされた営利企業のうち、当省発注の公共工事の受注実績のある企業におかれては、退職後5年が経過していない国土交通省退職者について、平成17年10月1日以降、新たに営業担当部署へ就任させることがないよう要請」を行っているところです。
については、資格審査申請書類の一部として、このような国土交通省退職者の有無等に関する調書をご提出下さい。

該当の有無について 有 無

国土交通省退職者の再就職状況に関する事項

1 平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名 平成17年10月1日以降における役職 営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付)
国土交通省における退職日 国土交通省における退職時の官職

2 平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名 平成17年10月1日以降における役職 営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付)
国土交通省における退職日 国土交通省における退職時の官職

3 平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名 平成17年10月1日以降における役職 営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付)
国土交通省における退職日 国土交通省における退職時の官職

4 平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名 平成17年10月1日以降における役職 営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付)
国土交通省における退職日 国土交通省における退職時の官職

5 平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名 平成17年10月1日以降における役職 営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付)
国土交通省における退職日 国土交通省における退職時の官職

【記載要領】

- 1. 本調書は、申請日現在で作成すること。
2. 社内異動及び新規採用は問わず、平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者を対象とする。(平成17年10月1日以前から営業担当部署に就いている者は対象としない。)
3. 「国土交通省における退職時の官職」欄はできるだけ詳しく記入する。ただし、「国土交通省」は記入しない。(例:〇〇地方整備局〇〇河川国道事務所〇〇課長)
4. 「国土交通省における退職時の官職」及び「国土交通省における退職日」は把握している範囲において記入すること。

※受付番号		※業者コード	
-------	--	--------	--

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号(上段)	建設業許可業種(上段)																													
				FAX番号(下段)	営業区域(下段)																													
					土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	舗	し	板	カ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清		

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有するすべての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切ること。
- 5 「建設業許可業種」(上段)の欄には、「営業所名称」欄に記入した営業所に対応する経営事項審査を受けた建設業許可業種の欄に○印を付すること。
- 6 「営業区域」(下段)の欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコードを記載すること。ただし、道路・河川・官庁営繕・公園関係のみを希望する場合は、「営業区域」の欄への記載は不要です。

※ 受付番号

※ 業者コード

共同企業体等調書 その1 (「港湾空港関係」)

建設工事の種類	技 術 職 員 数																												合計	※評点 (Z1)								
	1 級						講習受講						基幹						2級						そ の 他													
	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④			⑤	⑥or計						
01 土木一式																																						
02 建築一式																																						
03 大工																																						
04 左官																																						
05 とび・土工・コンクリート																																						
06 石																																						
07 屋根																																						
08 電気																																						
09 管																																						
10 タイル・れんが・ブロック																																						
11 鋼構造物																																						
12 鉄筋																																						
13 ほ装																																						
14 しゅんせつ																																						
15 板金																																						
16 ガラス																																						
17 塗装																																						
18 防水																																						
19 内装仕上																																						
20 機械器具設置																																						
21 熱絶縁																																						
22 電気通信																																						
23 造園																																						
24 さく井																																						
25 建具																																						
26 水道施設																																						
27 消防施設																																						
28 清掃施設																																						
合 計																																						

区 分	①	②	③	④	⑤	⑥ or 計	※数値	※点数	※合計	※評点 (X2)
自己資本額										
利益額										
経営状況							※ 評 点 (Y)			
その他の評価項目							※ 評 点 (W)			

※ 受付番号

※ 業者コード

共同企業体等調書 その2 (「港湾空港関係」)

建設工事の種類	技 術 職 員 数																												合計	※評点 (Z1)										
	1 級						講習受講						基幹						2級						そ の 他															
	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計	⑦	⑧	⑨	⑩			⑪	計								
01 土木一式																																								
02 建築一式																																								
03 大工																																								
04 左官																																								
05 とび・土工・コンクリート																																								
06 石																																								
07 屋根																																								
08 電気																																								
09 管																																								
10 タイル・れんが・ブロック																																								
11 鋼構造物																																								
12 鉄筋																																								
13 ほ装																																								
14 しゅんせつ																																								
15 板金																																								
16 ガラス																																								
17 塗装																																								
18 防水																																								
19 内装仕上																																								
20 機械器具設置																																								
21 熱絶縁																																								
22 電気通信																																								
23 造園																																								
24 さく井																																								
25 建具																																								
26 水道施設																																								
27 消防施設																																								
28 清掃施設																																								
合 計																																								

区 分	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計	※数値	※点数	※合計	※評点 (X2)
自己資本額										
利益額										
経営状況							※ 評 点 (Y)			
その他の評価項目							※ 評 点 (W)			